

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第52期) 至 平成30年3月31日

**日本システムウェア株式会社**

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第52期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月27日

**【事業年度】** 第52期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 日本システムウェア株式会社

**【英訳名】** NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員社長 多田尚二

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員副社長 桑原公生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員副社長 桑原公生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	26,944,822	28,163,795	29,943,272	30,667,304	33,502,700
経常利益 (千円)	1,413,120	1,866,340	2,064,956	2,451,484	2,975,429
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	904,101	1,016,860	1,223,718	1,702,455	2,065,899
包括利益 (千円)	929,334	1,027,876	1,200,960	1,674,757	2,062,790
純資産額 (千円)	12,605,751	13,286,131	14,151,808	15,548,399	17,312,973
総資産額 (千円)	19,686,298	20,229,239	21,018,492	22,673,693	25,369,158
1株当たり純資産額 (円)	846.03	891.70	949.80	1,043.53	1,161.97
1株当たり当期純利益 (円)	60.68	68.25	82.13	114.26	138.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	65.7	67.3	68.6	68.2
自己資本利益率 (%)	7.4	7.9	8.9	11.5	12.6
株価収益率 (倍)	7.6	12.8	11.3	12.3	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,187	1,594,883	1,706,090	1,909,898	2,289,355
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,760	21,086	△303,247	△232,726	△253,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,129,283	△1,416,132	△358,293	△372,030	△298,077
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,304,241	2,516,189	3,557,361	4,852,529	6,593,618
従業員数 (名)	1,926	1,955	1,959	2,009	2,089

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	25,767,623	26,844,808	28,431,291	29,089,956	31,704,461
経常利益 (千円)	1,374,903	1,874,345	2,077,298	2,387,931	2,942,295
当期純利益 (千円)	898,152	1,050,778	1,242,324	1,656,887	2,058,906
資本金 (千円)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (千円)	12,300,976	13,007,877	13,902,954	15,263,935	17,025,104
総資産額 (千円)	19,229,855	19,753,306	20,481,536	22,174,559	24,700,505
1株当たり純資産額 (円)	825.58	873.02	933.10	1,024.44	1,142.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.28	70.52	83.38	111.20	138.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	65.9	67.9	68.8	68.9
自己資本利益率 (%)	7.5	8.3	9.2	11.4	12.8
株価収益率 (倍)	7.6	12.4	11.2	12.7	21.1
配当性向 (%)	24.9	21.3	36.0	18.0	18.1
従業員数 (名)	1,557	1,557	1,561	1,587	1,625

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成28年3月期の1株当たり配当額30.00円には、創業50年記念配当15.00円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
昭和51年2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 一般社団法人情報サービス産業協会)に加盟
昭和53年6月	ファームウェアおよび論理回路に関する開発事業を開始
昭和55年6月	オフィスコンピュータおよびOA機器の販売に関する事業を開始
昭和57年3月	日本システムウェア株式会社に商号変更
昭和57年4月	田町営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都港区に開設、ソフトウェア開発の一括受託 業務を拡大
昭和60年8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
昭和61年3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設、地方展開を強化
昭和61年9月	新本社ビル竣工
平成元年8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を千葉県我孫子市に開設
平成2年2月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムインテグレータ企業として認定
平成2年12月	川崎事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成3年1月	八王子事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都八王子市に開設
平成3年8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
平成3年11月	100%子会社システムウェアリンクージ株式会社(平成7年5月 日本テクノウェイブ株式会社に 商号変更)を設立
平成4年4月	新横浜事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県横浜市に開設
平成4年6月	溝ノ口事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成6年3月	山梨県一宮町(現 笛吹市)に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
平成6年6月	通商産業省(現 経済産業省)システム監査企業台帳に登録
平成7年1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	九段下事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都千代田区に開設
平成9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得

年月	事項
平成10年 8月	山梨ITセンターを山梨県一宮町（現 笛吹市）に開設、データセンター事業を開始
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年 3月	山梨ITセンターが、通商産業省（現 経済産業省）情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年 7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年 4月	一般財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年 6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度認証取得
平成14年 9月	エヌエスダブリュ販売株式会社を設立
平成15年 1月	渋谷ITコアおよび渋谷データセンターを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
平成15年12月	経済産業省情報セキュリティ監査企業台帳に登録
平成17年 2月	環境に関する国際規格ISO14001認証登録
平成18年 3月	渋谷テクノロジーセンター(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都渋谷区に開設
平成19年 3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001認証取得
平成19年 4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
平成19年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
平成20年 1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け
平成21年 9月	クラウドサービス事業を開始
平成21年10月	100%子会社NSWウィズ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成22年 4月	100%子会社京石刻恩信息技术有限公司(現 連結子会社)を中国北京市に設立
平成25年 5月	IoT/M2M事業を開始
平成25年 7月	日本テクノウェイブ株式会社とエヌエスダブリュ販売株式会社を合併し、NSWテクノサービス株式会社(現 連結子会社)に商号変更
平成28年 3月	高松データセンターを香川県高松市に開設
平成29年 4月	北九州事業所を福岡県北九州市に開設



年月	事項
平成30年1月	日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社の株式を取得し子会社化
平成30年4月	台湾オフィスを台湾台北市に開設
平成30年4月	渋谷開発センターを東京都渋谷区に開設

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社で構成しており、ITソリューション、プロダクトソリューションの2セグメントに係る事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

当セグメントでは、コンサルティングからシステム設計、開発、保守・運用に至るまで一貫したシステムインテグレーションサービスを通してお客様の経営課題を解決するトータルソリューションを提供しております。具体的には、ソリューション事業では各業種向けソリューションやネットワークの構築・保守などを展開しております。システム運用事業ではお客様の情報システムの運用設計から構築、管理まで総合的なマネジメントサービスを提供しております。データセンター事業では自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービスのほか、クラウドサービスなどを提供しております。

〔関係会社〕NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司、日本ソフトウェアエンジニアリング㈱

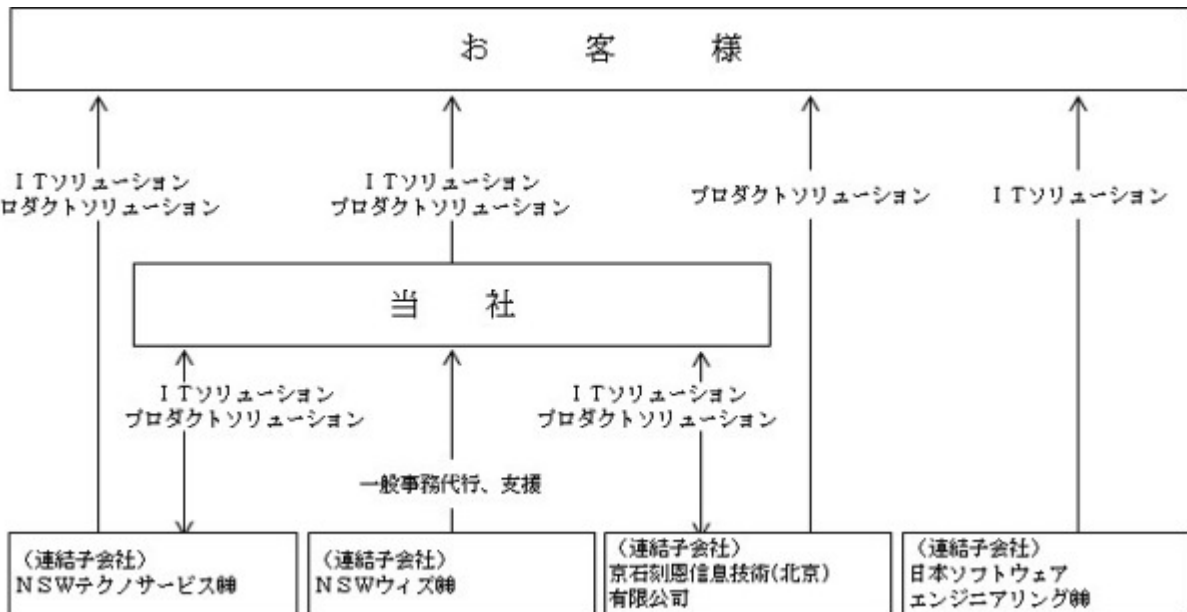
#### <プロダクトソリューション>

当セグメントでは、LSI、ミドルウェア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では、オートモーティブ向け、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っております。デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。

〔関係会社〕NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司

#### 事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSWテクノサービス㈱ (注) 3	東京都 渋谷区	200,000	ITソリューション、 プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
京石刻恩信息技术(北京) 有限公司	北京市 朝陽区	万人民元 200	ITソリューション、 プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。
NSWウィズ㈱	東京都 渋谷区	30,000	一般事務に関する業務代 行、支援サービス	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
日本ソフトウェア エンジニアリング㈱ (注) 4	東京都 文京区	56,000	ITソリューション	(所有) 100.0	—

- (注) 1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
- 2 「主要な事業の内容」欄には、主にセグメントの名称を記載しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 当社は平成30年1月5日に日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,197
プロダクトソリューション	798
全社(共通)	94
合計	2,089

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,625	41.6	15.0	6,046

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	870
プロダクトソリューション	702
全社(共通)	53
合計	1,625

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社では、日本金属製造情報通信労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウェア分会の組合が結成されております。なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

##### ① 基本方針

当社グループは「優れたシステムを創造、提供し、社会を豊かにしたい」という想いを込めた企業理念「Humanware By Systemware」の実現に向け、事業を推進してまいります。

そして、創業以来重視してきた「常に時代の先を見る視点」「お客様中心のビジネス発想」「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用思想」「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」「社会に貢献する企業姿勢」という行動規範、すなわち「NSW Way」の下、グループ一丸となり邁進していく所存であります。

##### ② 目標とする経営指標

当社グループは「収益性の高い企業体質の実現」を基本方針としております。この方針の下、当社は、売上高、営業利益、経常利益を経営指標として掲げております。

##### ③ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年4月よりスタートしました中期経営計画において「Drive Innovation」をスローガンに掲げております。お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、NSWグループの総合力と融合により「IoT分野の事業拡大」と「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。

#### (2) 対処すべき課題

##### ① IoT分野の事業拡大

注力事業であるIoT分野を第3の柱として確立すべく、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須要件であると認識しております。そのため、当社グループがこれまで培ってきたITソリューション事業とプロダクトソリューション事業のさらなる融合によりコーディネート力を強化するとともに、アライアンスの推進などによりサービスメニューの拡充を図り、IoT分野の事業拡大に取り組んでまいります。

##### ② コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化

ITサービスに対するニーズは多様化、高度化し、業務効率化を目指すだけでなく、競争力を高めるためのIT投資へと変化しています。このような状況下において、現在の収益基盤をより確固たるものにするためには、コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化が不可欠であると認識しております。そのため、受託型から提案型へ、開発からソリューション、サービスへ軸足を移したビジネスを展開するとともに、今後も引き続き大きな成長が期待されるエネルギーや社会インフラなどの分野も視野に入れた新規事業を創造、確立してまいります。

##### ③ 人材の確保・育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦しつづける活力ある人材を育成すべく、教育体系の充実を図り、実践的な教育を実施してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業の占める割合が高く、当連結会計年度においては17.4%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来長年に亘り安定したものとなっております。しかし、事業環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が当社グループに課せられた社会的責務であると認識しております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、従業員及び協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行うなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などにより生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 受注環境について

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資意欲の高まりが期待される一方で、IT投資に対するコスト意識はより一層高まっております。このような状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、生産コストダウン要請が想定範囲を超えた場合、また、顧客の信用状態が悪化した場合などには、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) データセンター事業について

当社グループは、データセンター事業において、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 投資について

当社グループが独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業へ出資・融資などの投資を行なう際は、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 自然災害などについて

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ自然災害や人的災害、感染症の拡大などが発生した際には、迅速かつ適切な対応による復旧及び事業継続が最優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害により、円滑なサービス提供が困難となった場合、その程度によっては当社グループの事業遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

## ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、米国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなどによる海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、デジタルトランスフォーメーションの実現を加速するIoT、ビッグデータ、AIの活用拡大をはじめ、働き方改革の推進と人手不足を補うと期待されるRPA(Robotic Process Automation)など新たな分野への展開も本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。

「IoT分野の事業拡大」では、IoT サービスに必要な無線やセンサー技術をはじめとする組込み・デバイス開発からクラウドサービスまでをカバーする当社の技術力を活かし、トータルコーディネート力の強化を進めております。当期におきましては、製品のIoT化に加え、ファクトリーIoTや建設業・小売業向けなどの業種・業界に特化した新サービスを開始しました。お客様ニーズがデータの収集・見える化から蓄積したデータの分析・活用へと広がるなか、お客様の価値向上の実現をサポートするAI分析ソリューションなど革新的なIoT&AIソリューションの強化にも注力しました。

「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」では、ITソリューションセグメントにおいては、製造業向けや流通業向けパッケージソリューションの拡大を図るとともに、各分野においてサービス提供型ビジネスモデルの確立をより一層加速させ、事業全体の収益力の更なる強化に取り組みました。また、プロダクトソリューションセグメントにおいては、デバイス開発事業の更なる拡大と、組込み分野におけるモビリティソリューションの強化や産業分野全般におけるワンストップソリューションの提供による既存事業分野の維持・拡大を図りながら、当社のコア技術を基盤とした新分野・新サービスへの展開の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は348億32百万円（前年同期比7.6%増）、売上高は335億2百万円（同9.2%増）、営業利益は29億40百万円（同23.0%増）、経常利益は29億75百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億65百万円（同21.3%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## &lt;ITソリューション&gt;

売上高につきましては、ソリューション事業における金融・保険業向けシステム開発、ならびにWEB・ECサービスなどが増加し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は208億81百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は196億78百万円（同6.2%増）、営業利益は11億25百万円（同5.5%増）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業、ならびに組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野、設備機器分野などを中心に堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性向上などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は139億51百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は138億24百万円（同13.9%増）、営業利益は18億15百万円（同37.2%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得や配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ17億41百万円増加し、65億93百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億89百万円(前年同期比3億79百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億10百万円に対し、売上債権の増加等に伴う運転収支の減少額6億71百万円、減価償却費4億96百万円があったことに加え、法人税等の支払額7億65百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億53百万円(前年同期比20百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億98百万円(前年同期比73百万円の支出の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億97百万円によるものであります。



## ③生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	19,644,681	106.1
プロダクトソリューション	13,768,879	112.9
合計	33,413,561	108.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	1,504,504	90.9
プロダクトソリューション	4,598	47.6
合計	1,509,103	90.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	20,881,334	106.0	10,733,741	112.6
プロダクトソリューション	13,951,571	110.0	3,043,539	104.4
合計	34,832,906	107.6	13,777,281	110.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	19,678,442	106.2
プロダクトソリューション	13,824,258	113.9
合計	33,502,700	109.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気(株)グループ	5,813,025	19.0	5,824,532	17.4
ルネサスエレクトロニクス(株)グループ	3,131,963	10.2	3,730,382	11.1

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

## ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

## a. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、ITソリューション事業、プロダクトソリューション事業ともに伸長し、335億2百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性向上などにより、営業利益は29億40百万円（同23.0%増）、経常利益は29億75百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億65百万円（同21.3%増）となり、過去最高益を更新しました。

当連結会計年度の報告セグメント別の経営成績の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。

## &lt;ITソリューション&gt;

企業のIT投資の堅調さを背景に、損保系・証券系のシステム開発や、流通業向けのWEB・EC関連サービス、自社パッケージをベースとしたソリューション案件が増加しました。また、製造業向けの生産管理システムやIoT関連サービスなども堅調に推移しました。

これらの結果、売上高につきましては、196億78百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益につきましては、増収に伴う利益増などにより、11億25百万円（同5.5%増）となりました。

## &lt;プロダクトソリューション&gt;

デバイス開発事業においては、半導体需要の拡大を背景に、当社の得意分野である画像処理やMCU（Micro Controller Unit）を中心としたLSI設計が好調に推移しました。組込みソフトウェア開発事業においては、自動車の電装化が加速するなか、従来からの主力分野である情報通信のほか自動運転などの新分野が拡大しました。また、エネルギー、医療分野などを中心に設備機器分野の領域拡大も進みました。

これらの結果、売上高につきましては、138億24百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性向上などにより、18億15百万円（同37.2%増）となりました。

なお、経営方針・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、平成28年5月に開示しました中期経営計画において、平成31年3月期に「売上高350億円以上、営業利益25億円以上」の達成を目標として設定しております。当期におきましては、営業利益目標を1年前倒しで達成しました。

今後もNSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指してまいります。

## b. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、253億69百万円となり、前連結会計年度末比26億95百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少（2億42百万円）があったものの、現金及び預金の増加（17億49百万円）ならびに受取手形及び売掛金の増加（12億60百万円）があったことによるものであります。

総負債は、80億56百万円となり、前連結会計年度末比9億30百万円の増加となりました。これは主に、未払消費税等の増加（1億90百万円）、前受金の増加（1億87百万円）、買掛金の増加（1億74百万円）、及び退職給付に

係る負債の増加（1億32百万円）があったことによるものであります。

純資産は、173億12百万円となり、前連結会計年度末比17億64百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント減少し、68.2%となりました。

#### c. 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、米国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなどによる海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感は一層高まっております。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資は堅調に推移しており、また、IoTやAI、自動運転などの技術を活用した事業展開が本格化しております。一方で技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

#### d. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、経常運転資金、成長を持続させるための設備及びM&Aを中心とした投資資金を自己資金による調達を基本とし、必要に応じて金融機関からの借入金により調達していく方針です。当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありません。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により得られるキャッシュ・フローから当社グループの成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウェア株式会社(当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで以降1年ごとの自動更新

## 5 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費5億62百万円であります。なお、セグメント別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

### <ITソリューション>

当セグメントでは、ソリューション事業、アウトソーシング事業を中心とした既存事業の拡充を図るとともに、新規事業分野、新技術分野に対する調査研究・開発・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は3億15百万円であります。

### <プロダクトソリューション>

当セグメントでは、組込みソフトウェア開発事業、デバイス開発事業に関連する既存技術、自社製品・サービスを強化するとともに、新規事業分野に対する調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は2億47百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 全社	情報サービス 生産設備 その他設備	436,670	86,345	1,005,984 (423.74)	15,379	1,544,379	392
渋谷事業所 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	9,816 (224,964)	8,354	—	—	18,170	688
渋谷ITコア (東京都渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	526,188 (508,744)	48,205	—	—	574,393	53
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	121,963	1,913	745,846 (343.73)	—	869,723	600
山梨ITセンター (山梨県笛吹市 一宮町)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 研究開発設備	1,292,996	95,398	2,108,493 (62,453.28)	181	3,497,070	65
大阪事業所 (大阪府大阪市 中央区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	15,692 (16,104)	1,317	—	—	17,010	74
名古屋事業所 (愛知県名古屋市 中村区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	3,211 (6,819)	87	—	—	3,299	58
広島事業所 (広島県広島市 中区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	199 (4,534)	—	—	—	199	7
福岡事業所 (福岡県福岡市 博多区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備	3,020 (17,066)	700	—	—	3,721	93
北九州事業所 (福岡県北九州市 小倉北区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	1,803 (7,510)	616	—	—	2,419	5

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 全社として記載している内容は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に該当するものであります。  
 3 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の( )内は、建物の年間賃借料であります。  
 4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSWテクノ サービス株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	— (9,926)	342	—	—	342	374
NSWウィズ 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	一般事務に 関する業務 代行、支 援サービス	その他設備	— (7,605)	308	—	—	308	36
日本ソフト ウェアエ ンジニア リング株 式会社	本社 (東京都 文京区)	ITソリューション	その他の設備	—	20	—	—	20	19

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の( )内は、建物の年間賃借料であります。

なお、NSWウィズ株式会社の「建物及び構築物」の年間賃借料は、すべて提出会社から賃借しているものに係るものであります。

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京石刻恩信 息技術(北 京)有限 公司	本社 (北京市 朝陽区)	ITソリューション、 プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	— (16,417)	907	—	—	907	35

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の( )内は、建物の年間賃借料であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月27日 (注)	—	14,900,000	2,961,700	5,500,000	△2,961,700	86,080

(注) 資本準備金の資本金への組み入れによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	24	11	108	5	2,351	2,525	—
所有株式数(単元)	—	25,731	1,144	53,021	28,805	56	40,198	148,955	4,500
所有株式数の割合(%)	—	17.27	0.77	35.59	19.34	0.04	26.99	100.00	—

- (注) 1 自己株式322株は、「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に22株が含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	1,537	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,227	8.23
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	700	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	473	3.17
多田尚二	東京都調布市	314	2.11
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	254	1.70
日本システムウェア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	204	1.37
計	—	10,305	69.16

- (注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数は、信託業務にかかるものであります。  
2 平成30年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成30年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	124	0.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,292	8.67

- 3 所有株式数の千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 14,895,200	148,952	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,952	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	221,140
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	322	—	322	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円とすることを決定いたしました。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき25円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	148,997	10
平成30年5月10日 取締役会決議	223,495	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	587	1,120	1,295	1,880	3,275
最低(円)	362	428	731	889	1,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,390	2,624	2,798	2,787	3,070	3,275
最低(円)	2,095	2,179	2,380	2,576	2,461	2,537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長	—	多田 尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 ナカヤ株式会社(現 株式会社ナカヤ)取締役就任 平成11年7月 同社専務取締役就任(現任) 平成14年9月 エヌエスダブリュ販売株式会社(現 NSWテクノサービス株式会社)代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 平成19年4月 当社取締役就任 当社企画室長委嘱 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社取締役執行役員副社長就任 当社営業担当委嘱 平成21年6月 エヌエスダブリュ販売株式会社(現 NSWテクノサービス株式会社)取締役会長就任 平成23年5月 株式会社タダ・コーポレーション代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 当社営業・戦略室担当委嘱 平成25年4月 当社代表取締役執行役員社長(現任) 平成27年11月 NSWテクノサービス株式会社代表取締役社長就任	(注)2	314
取締役 執行役員 副社長	企画室・ 総務人事部・ 経理部担当	桑原 公生	昭和25年8月3日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 当社出向 平成15年1月 当社調達部長兼経理部長委嘱 平成15年4月 当社調達部長兼経理部長委嘱 平成15年6月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社執行役員常務就任 平成19年4月 当社経理部長兼調達部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役執行役員専務就任 当社経理部長、総務部担当委嘱 平成25年4月 当社代表取締役執行役員専務就任 当社経理部・総務部担当委嘱 平成25年6月 当社企画室・総務部・人事部・経理部担当委嘱 平成26年4月 当社企画室・総務人事部・経理部担当委嘱 平成26年6月 当社取締役執行役員専務就任 平成27年4月 当社取締役執行役員副社長就任(現任) 当社総務人事部長、企画室・経理部担当委嘱 平成28年10月 当社企画室・総務人事部・経理部担当委嘱(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 専務	ITソリューション事業本部・サービスソリューション事業本部担当	大田 亨	昭和31年2月27日生	昭和53年3月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウェア株式会社)入社 平成19年4月 当社執行役員就任 当社エンベデッドテクノロジー事業本部長委嘱 平成20年4月 当社執行役員常務就任 平成20年10月 当社プロダクトソリューション事業本部長委嘱 平成21年6月 当社取締役執行役員常務就任 平成22年4月 京石刻恩信息技术(北京)有限公司董事長 平成25年6月 当社プロダクトソリューション事業本部長・事業戦略室担当委嘱 平成27年4月 当社取締役執行役員専務就任(現任) 当社ITソリューション事業本部長委嘱 平成27年11月 NSWテクノサービス株式会社取締役就任 平成30年4月 当社ITソリューション事業本部・サービスソリューション事業本部担当委嘱(現任)	(注)2	2
取締役 執行役員 常務	プロダクトソリューション事業本部担当	小関 誠一	昭和32年12月14日生	昭和54年3月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウェア株式会社)入社 平成12年4月 当社ハードウェア事業本部副事業本部長兼第一営業部長委嘱 平成13年4月 当社執行役員就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼第四営業部長委嘱 平成16年4月 当社システムロジックテクノロジー事業本部副事業本部長委嘱 平成19年4月 当社システムロジックテクノロジー事業本部副事業本部長兼営業統括部長委嘱 平成20年10月 当社プロダクトソリューション事業本部副事業本部長委嘱 平成21年4月 当社執行役員就任 当社プロダクトソリューション事業本部副事業本部長兼営業統括部長委嘱 平成24年4月 当社執行役員常務就任 平成27年4月 当社プロダクトソリューション事業本部長兼営業統括部長委嘱 平成27年6月 当社取締役執行役員常務就任(現任) 平成27年11月 NSWテクノサービス株式会社取締役就任 平成28年4月 当社プロダクトソリューション事業本部長委嘱 平成30年4月 プロダクトソリューション事業本部担当委嘱(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	—	衛 藤 純 二	昭和33年1月10日生	昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成13年7月 同社第一ソリューション営業事業本 部第一官庁ソリューション事業部第 三営業部長就任 平成16年4月 同社第一ソリューション営業事業本 部第一官庁ソリューション事業部統 括マネージャー就任 平成21年4月 同社官公庁ソリューション事業本部 第一官公庁ソリューション事業部統 括マネージャー就任 平成22年4月 同社官公庁ソリューション事業本部 第一官公庁ソリューション事業部統 括マネージャー兼官公営業本部統括 マネージャー就任 平成23年4月 当社執行役員就任 当社ITソリューション事業本部営 業統括部長委嘱 平成26年4月 当社執行役員ITソリューション事 業本部 営業担当委嘱 平成28年4月 当社執行役員ITソリューション事 業本部 特定顧客担当委嘱 平成30年4月 当社顧問就任 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等 委員)	—	小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 大和証券株式会社入社 昭和63年8月 公認会計士登録 平成8年9月 小谷野公認会計士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成29年1月 小谷野税理士法人代表社員就任(現 任)	(注)3	—
取締役 (監査等 委員)	—	鹿 島 浩之助	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 日本電気株式会社入社 平成10年10月 同社C&Cシステム事業企画部長就 任 平成12年4月 同社執行役員就任、NECソリュー ションズ企画室長委嘱 平成14年10月 同社執行役員常務就任 平成15年4月 同社経営企画部長委嘱 平成16年4月 同社執行役員常務 平成16年6月 同社取締役常務就任 平成17年3月 同社取締役執行役員常務就任 平成19年4月 同社取締役執行役員専務就任 平成21年6月 同社常勤監査役就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	—
計						331

- (注) 1 取締役 小谷野幹雄、鹿島浩之助の両氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、監査等委員会設置会社であります。  
監査等委員会は、委員長衛藤純二、委員小谷野幹雄、委員鹿島浩之助の3名で構成されております。
- 5 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役が兼務する執行役員4名(多田尚二、桑原公生、大田亨、小関誠一)と、執行役員10名(長正聡、阿部徳之、山口真吾、板山可成、中山寿人、小山文雄、市川照明、竹村大助、鈴木晴雄、西郷正宏)であります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。  
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
木 村 智 行	昭和51年12月22日生	平成13年5月	有限会社木村経営研究所(現 有限会社木村会計事務所)入社	—
		平成18年1月	木村会計事務所(現 税理士法人KMCパートナーズ)入所	
		平成18年3月	税理士登録	
		平成19年7月	税理士法人KMCパートナーズ代表就任(現任)	
		平成23年5月	有限会社木村会計事務所代表取締役就任	
		平成29年11月	株式会社KMCコンサルティング代表取締役就任(現任)	

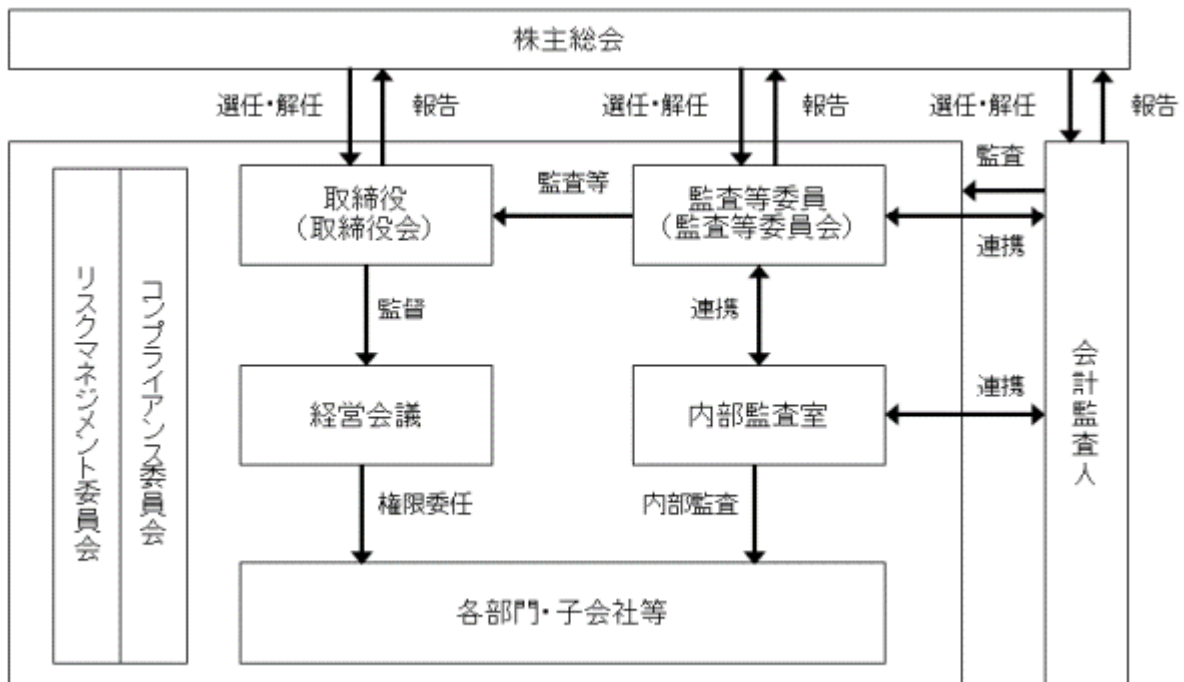
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、迅速かつ的確な意思決定を行うこと、並びに経営の透明性と健全性を確保することが、企業としての重要課題であると認識し、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役の選任等、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

① コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、取締役会・取締役の監査・監督機能の充実を図るため、監査等委員会設置会社制度を採用し、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会、経営会議を設置しております。



イ. 取締役会

取締役会は取締役7名（うち監査等委員である取締役3名）で構成されており、うち2名が社外取締役（いずれも監査等委員である取締役）です。定期的開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や会社の重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

ロ. 監査等委員会

監査等委員会は社外取締役2名を含む3名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査等を行うほか、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査等委員の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行っております。

ハ. 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員で構成されています。原則として毎週1回開催し、取締役会専決事項以外の重要項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。



## ニ. 内部監査室

当社は、内部監査部門として業務執行部門から独立した4名の専任者からなる内部監査室を設置しております。内部監査の種類は、組織及び制度監査、内部統制監査、テーマ別監査であり、これらの監査実施においては社長承認を得て、定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

## ホ. 会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、次のとおりであります。

### ア. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、並びに継続監査年数

岡本 悟	仰星監査法人	1年
竹村 純也	仰星監査法人	2年

### イ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	6名

## ヘ. コンプライアンス委員会

当社は、社長直属の機関として、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）、事業本部長及び本社室部長により構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。原則として、四半期に1回以上開催するほか、必要に応じて開催し、当社及び当社に勤務する者による違法行為を未然に防止するとともに、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備及び維持を図っております。また、必要あるときは適宜、社外取締役、弁護士、会計監査人及び税理士等に相談を行い、管理体制の強化を図っております。

## ト. リスクマネジメント委員会

当社は、リスク防止に関する方針及び対策等を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。主として、経営リスク、法令リスク、情報セキュリティリスク及び災害リスクの適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定め、リスク管理のための体制を整備しております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

### イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンス体制の基礎として、取締役、執行役員及び使用人の行動規範となる倫理憲章を定め、取締役、執行役員及び使用人全員に周知徹底し、かつ遵守させる。
- コンプライアンス業務を担当する部門として、総務人事部長を長とするコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス委員会の監督の下、社内規則及びガイドラインの策定、教育訓練の実施、並びに社内通報・報告体制の整備その他コンプライアンス業務を行わせる。コンプライアンス室はコンプライアンス業務について、定期的にコンプライアンス委員会に報告する。
- コンプライアンスの実行を監査するための内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス委員会に報告する。
- 取締役、執行役員、使用人及び内部監査室は、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- 監査等委員会はコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、コンプライアンス委員会に対して改善を求める。この場合、コンプライアンス委員会は、改善の必要があると認めた場合は、速やかにコンプライアンス室に対してコンプライアンス体制の改善策の策定を指示する。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部門を総務人事部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関と連携し毅然とした態度で対応する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、網羅的に、かつ検索性の高い状態で保存及び管理し、取締役は、文書管理規程により、これらを常時閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備する。
- b. 経営リスク(ビジネスリスク)、法令リスク(コンプライアンスリスク)、情報セキュリティリスク(ITリスク)及び災害リスク(ハザードリスク)の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めるとともに、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程及び防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- c. 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスク及び損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 経営方針及び経営戦略に関わる重要事項のうち、取締役会で決議すべきものは、取締役会規程に明定し、かかる事項を審議・決定する。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催する。さらに、取締役会規程に定めたものに準ずる重要事項を審議・決定するために、経営会議を随時開催する。
- b. 取締役会又は経営会議の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、執行役員規程、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程において、業務執行部門における責任者及び責任内容、並びに執行手続の詳細を定める。

ホ. 当社及びその子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、子会社へ倫理憲章の周知徹底を図るとともに、主要な子会社にはコンプライアンスに関する推進責任者を配置し、緊密な連携の下、当社グループ全体の業務の適正の確保に努める。
- b. 当社は、子会社の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループにおける職務分掌、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築する。
- c. 当社は、関係会社管理規程に従い決裁・報告制度を運用するとともに、関係会社会議等により子会社の経営を適正に管理するものとし、必要に応じて経営のモニタリングを行う。取締役、内部監査室は、子会社の法令違反その他コンプライアンス、リスクに関する重大な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会またはリスクマネジメント委員会に報告する。
- d. 子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反しその他コンプライアンスまたはリスク管理上問題があると認めた場合は、コンプライアンス委員会またはリスクマネジメント委員会に報告する。

ヘ. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査等委員会の求めがあったときは、監査等委員の職務を補助すべき使用人として、使用人から監査等委員補助者を任命する。
- b. 監査等委員会は、監査等委員補助者の人事異動・人事評価等について、事前に総務人事部長より報告を受けるとともに、必要ある場合は、理由を付して人事異動・人事評価等につき変更を総務人事部長に申し入れることができる。総務人事部長は、監査等委員会の意見を尊重しなければならない。
- c. 監査等委員補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

ト. 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人の監査等委員会への報告、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- a. 当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす、または当社グループの信用を著しく失墜させるおそれがある事態の発生、内部管理体制の重大な欠陥及び法令違反等の不正行為等を認めた場合及び報告を受けた場合は、書面もしくは口頭にて遅滞なく監査等委員に直接報告する。この場合、報告者に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- b. 内部監査室は、少なくとも1ヶ月に1度は、監査状況について、監査等委員会に報告する。
- c. 監査等委員は必要に応じ、いつでも取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができ、取締役、執行役員または使用人は、速やかに求められた事項を報告しなければならない。

チ. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会のほか、経営会議、部門長報告会等の会議に出席するとともに、業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができる。
- b. 監査等委員会は、必要があると認めるときは、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス室に対し改善策の策定を求め、内部監査室に対し監査の実施状況の報告及び追加監査の実施を求めることができる。
- c. 監査等委員会は、内部監査室に対して、必要に応じて監査業務への協力を求めることができる。
- d. 監査等委員会は、代表取締役、コンプライアンス委員会委員長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換をする。
- e. 監査等委員が職務を執行する上で必要な費用の請求をしたときは、担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務を処理する。

③ 内部監査、監査等委員会の監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携

当社は、内部監査室長、監査等委員、会計監査人及び内部統制に係わる業務執行役員が定期的に情報交換を実施し、連携を図っております。また、各々の監査計画と結果については、情報共有、意思疎通を図り、効率的で実効性のある監査を実施しております。

④ 社外取締役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、経営監視機能の充実に図り、透明性と健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役2名（いずれも監査等委員である取締役）を選任しております。選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の基準を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

社外取締役小谷野幹雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識と経験に基づき、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。その他、小谷野公認会計士事務所の代表社員、ゼビオホールディングス株式会社並びに当該会社の子会社株式会社ヴィクトリアの社外監査役及び小谷野税理士法人の代表社員を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鹿島浩之助氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。なお、同氏は当社と取引関係のある日本電気株式会社の取締役、監査役等の重職を歴任されておりましたが、すでに退任されており、現在、当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。

## ⑤ 役員報酬等の内容

- イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数  
 当社の当事業年度に係る役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	84,577	84,577	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,000	9,000	1
社外役員	18,000	18,000	2

- (注) 1 上記には、平成29年6月28日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 2 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第50回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議しております。  
 3 監査等委員の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第50回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議しております。  
 4 平成30年3月31日現在の取締役は4名、監査等委員は3名であります。上記の員数と相違しておりますのは、平成29年6月28日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 5 上記支給額のほか、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対して役員退職慰労金として、308,062千円を支給しております。

## ロ. 報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会の決議により、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区分して報酬限度を決定しております。

取締役の報酬等は、職務、資格等を勘案して算定しており、賞与は支給しておりません。監査等委員の報酬等は、監査等委員会の協議にて算定しており、賞与は支給しておりません。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

## ⑥ 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役全員との間に会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に規定する額であります。

## ⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

## ⑧ 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

## ⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 利益相反取引の決議機関

当社は、当社と当社取締役との間で利益相反のおそれがある取引を行う場合、取引内容及び条件の妥当性について当該取締役を除く取締役会で決議することにより、取引の公正性を確保しております。

⑬ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会等の社内意思決定機関において審議の上、決定し、会社ひいては少数株主を害することのないよう適切に対応しております。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 28,859千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

a. 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気㈱	30,318	8,125	同社グループとの取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄に該当するため記載しております。

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

a. 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気㈱	3,031	9,065	同社グループとの取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄に該当するため記載しております。

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	100	22,000	1,900
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	100	22,000	1,900

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務。

当連結会計年度

イ. 再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務。

ロ. 財務デューデリジェンス業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。なお、監査等委員会設置会社へ移行後は、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加等を通じて、最新の会計基準等及び改正会計基準等に関する情報を適宜収集、把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,852,529	※1 6,601,623
受取手形及び売掛金	7,658,950	※2 8,919,813
商品	259,836	153,187
仕掛品	755,547	※3 687,724
貯蔵品	2,750	2,508
繰延税金資産	397,294	418,275
その他	182,798	227,341
貸倒引当金	—	△5,129
流動資産合計	14,109,707	17,005,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,599,427	2,418,802
工具、器具及び備品（純額）	325,616	248,939
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	840	15,560
有形固定資産合計	※4 6,786,936	※4 6,544,354
無形固定資産		
ソフトウェア	59,597	122,009
その他	18,655	34,777
無形固定資産合計	78,252	156,787
投資その他の資産		
投資有価証券	57,962	28,859
繰延税金資産	692,609	632,860
その他	961,084	1,013,809
貸倒引当金	△12,859	△12,859
投資その他の資産合計	1,698,797	1,662,670
固定資産合計	8,563,986	8,363,812
資産合計	22,673,693	25,369,158



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,093,135	2,267,947
未払法人税等	507,821	598,729
未払消費税等	230,331	421,085
賞与引当金	926,551	989,350
工事損失引当金	—	※3 3,514
その他	1,078,466	1,636,965
流動負債合計	4,836,306	5,917,593
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,062	2,000
退職給付に係る負債	1,945,121	2,077,944
その他	33,803	58,646
固定負債合計	2,288,987	2,138,591
負債合計	7,125,293	8,056,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	9,957,762	11,725,666
自己株式	△145	△367
株主資本合計	15,543,696	17,311,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,056
為替換算調整勘定	15,238	18,204
退職給付に係る調整累計額	△12,113	△18,667
その他の包括利益累計額合計	4,703	1,594
純資産合計	15,548,399	17,312,973
負債純資産合計	22,673,693	25,369,158

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	30,667,304	33,502,700
売上原価	※3 25,280,692	※1, ※2, ※3 27,498,464
売上総利益	5,386,611	6,004,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,542	119,377
執行役員報酬	106,512	132,317
給料及び賞与	1,328,025	1,354,490
退職給付費用	73,175	67,174
福利厚生費	259,226	262,087
通信交通費	149,201	160,962
業務委託費	171,661	177,308
賃借料	111,443	104,884
その他	677,596	684,688
販売費及び一般管理費合計	※3 2,996,386	※3 3,063,290
営業利益	2,390,224	2,940,945
営業外収益		
受取利息	270	696
受取配当金	1,813	181
受取精算金	—	7,403
投資有価証券償還益	17,846	—
受取賃貸料	6,462	6,462
保険配当金	5,063	6,301
受取手数料	6,384	6,333
助成金収入	8,888	7,029
その他	17,369	6,862
営業外収益合計	64,097	41,270
営業外費用		
債権売却損	2,712	1,290
為替差損	—	5,495
その他	125	—
営業外費用合計	2,837	6,785
経常利益	2,451,484	2,975,429
特別利益		
固定資産売却益	※4 26	※4 718
投資有価証券売却益	25,861	38,786
特別利益合計	25,888	39,504
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,461	※5 4,218
固定資産売却損	※6 0	※6 253
特別損失合計	1,461	4,471
税金等調整前当期純利益	2,475,912	3,010,462
法人税、住民税及び事業税	791,526	900,934
法人税等調整額	△18,068	43,628
法人税等合計	773,457	944,563
当期純利益	1,702,455	2,065,899
親会社株主に帰属する当期純利益	1,702,455	2,065,899

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,702,455	2,065,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,741	478
為替換算調整勘定	△9,973	2,965
退職給付に係る調整額	17	△6,553
その他の包括利益合計	※1 △27,698	※1 △3,109
包括利益	1,674,757	2,062,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,674,757	2,062,790

## ③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	8,533,472	△145	14,119,406
会計方針の変更による累積的影響額			94,328		94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	8,627,801	△145	14,213,735
当期変動額					
剰余金の配当			△372,494		△372,494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702,455		1,702,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,329,961	—	1,329,961
当期末残高	5,500,000	86,080	9,957,762	△145	15,543,696

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,319	25,212	△12,130	32,401	14,151,808
会計方針の変更による累積的影響額					94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,319	25,212	△12,130	32,401	14,246,136
当期変動額					
剰余金の配当					△372,494
親会社株主に帰属する当期純利益					1,702,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,741	△9,973	17	△27,698	△27,698
当期変動額合計	△17,741	△9,973	17	△27,698	1,302,263
当期末残高	1,578	15,238	△12,113	4,703	15,548,399

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	9,957,762	△145	15,543,696
当期変動額					
剰余金の配当			△297,995		△297,995
親会社株主に帰属する当期純利益			2,065,899		2,065,899
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,767,904	△221	1,767,682
当期末残高	5,500,000	86,080	11,725,666	△367	17,311,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,578	15,238	△12,113	4,703	15,548,399
当期変動額					
剰余金の配当					△297,995
親会社株主に帰属する当期純利益					2,065,899
自己株式の取得					△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	2,965	△6,553	△3,109	△3,109
当期変動額合計	478	2,965	△6,553	△3,109	1,764,573
当期末残高	2,056	18,204	△18,667	1,594	17,312,973

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,475,912	3,010,462
減価償却費	509,291	496,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△388	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,245	62,799
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,283	3,514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108,693	116,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△308,062
受取利息及び受取配当金	△2,083	△878
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△25,861	△38,786
投資有価証券償還損益 (△は益)	△17,846	—
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△464
固定資産除却損	1,461	4,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△441,373	△1,201,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,289	180,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,117	161,435
前受金の増減額 (△は減少)	147,992	187,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,941	190,051
その他	31,300	182,815
小計	2,842,919	3,046,900
利息及び配当金の受取額	2,083	878
法人税等の支払額	△935,104	△765,826
その他	—	7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,898	2,289,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△244,897	△156,543
有形固定資産の売却による収入	27	1,153
無形固定資産の取得による支出	△9,955	△51,768
投資有価証券の取得による支出	△15,876	—
投資有価証券の売却による収入	52,212	68,542
投資有価証券の償還による収入	34,807	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△35,840
敷金及び保証金の回収による収入	747	33
保険積立金の積立による支出	△8,596	△15,277
保険積立金の払戻による収入	—	15,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △43,880
その他	△41,194	△34,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,726	△253,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△372,030	△297,859
その他	—	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,030	△298,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,973	2,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,295,168	1,741,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,361	4,852,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,852,529	※1 6,593,618

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

NSWテクノサービス株式会社

京石刻恩信息技术(北京)有限公司

NSWウィズ株式会社

日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社

当社は平成30年1月5日に日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち京石刻恩信息技术(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…… 総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下のものについては、定額法によっております。

1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

2) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3) アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 5～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。
  - ④ 工事損失引当金  
受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)
  - ② その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。



(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示していた33,803千円は、「その他」33,803千円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,816千円は、「保険配当金」5,063千円、「受取手数料」6,384千円、「その他」17,369千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の一部の国内連結子会社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、従業員数が増加したことに伴い、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が24,715千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価(23,543千円)、販売費及び一般管理費(1,171千円)に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。なお、これに対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	一千円	3,000千円

## ※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	8,816千円

## ※3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	一千円	3,514千円

## ※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	5,880,170千円	5,964,699千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	一千円	3,688千円

## ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	一千円	3,514千円

※3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	56,373千円	54,377千円
当期製造費用	450,558千円	508,509千円
計	506,931千円	562,887千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	26千円	—千円
その他（車両運搬具）	—千円	718千円
計	26千円	718千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	89千円	0千円
工具、器具及び備品	1,371千円	788千円
ソフトウェア	—千円	3,430千円
計	1,461千円	4,218千円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	253千円
その他（車両運搬具）	0千円	—千円
計	0千円	253千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,165千円	691千円
組替調整額	△27,513千円	△0千円
税効果調整前	△20,348千円	690千円
税効果額	2,606千円	△211千円
その他有価証券評価差額金	△17,741千円	478千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,973千円	2,965千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△9,973千円	2,965千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△9,973千円	2,965千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,793千円	△11,443千円
組替調整額	1,818千円	1,997千円
税効果調整前	24千円	△9,446千円
税効果額	△7千円	2,892千円
退職給付に係る調整額	17千円	△6,553千円
その他の包括利益合計	△27,698千円	△3,109千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	—	—	14,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230	—	—	230

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	223,496	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	148,997	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	—	—	14,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230	92	—	322

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 92株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223,495	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,852,529千円	6,601,623千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	△8,004千円
現金及び現金同等物	4,852,529千円	6,593,618千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	122,951千円
固定資産	10,959千円
のれん	11,164千円
流動負債	△22,656千円
固定負債	△26,436千円
株式の取得価額	95,984千円
現金及び現金同等物	△52,103千円
差引：取得のための支出	43,880千円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、22.4%が日本電気(株)グループに対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,852,529	4,852,529	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,658,950	7,658,950	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,125	8,125	—
資産計	12,519,605	12,519,605	—
(1) 買掛金	2,093,135	2,093,135	—
負債計	2,093,135	2,093,135	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

&lt;資産&gt;

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## &lt;負債&gt;

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	7,658,950

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。資金調達については、適時に資金繰入計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持・確保により、流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、21.4%がルネサスエレクトロニクス(株)グループに対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,601,623	6,601,623	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,919,813	8,919,813	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,065	9,065	—
資産計	15,530,502	15,530,502	—
(1) 買掛金	2,267,947	2,267,947	—
負債計	2,267,947	2,267,947	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<負債>

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	8,919,813

## 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,125	6,205	1,920
(2) その他	—	—	—
小計	8,125	6,205	1,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,125	6,205	1,920

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,065	6,203	2,862
(2) その他	—	—	—
小計	9,065	6,203	2,862
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,065	6,203	2,862

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,548	25,861	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	68,579	39,236	450

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、職能を基準とした一時金制度（非積立型）と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定拠出年金制度の併用型の退職金制度は、前連結会計年度までは簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりましたが、連結財務諸表「注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載したとおり、当連結会計年度より原則法に変更しております。

そのほかに情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
退職給付債務の期首残高		1,834,634千円		1,945,121千円
勤務費用		191,880千円		191,049千円
利息費用		13,852千円		14,663千円
数理計算上の差異の発生額		1,793千円		11,443千円
退職給付の支払額		△97,039千円		△114,416千円
簡便法から原則法への変更に伴う増加額		一千円		24,715千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額		一千円		5,368千円
退職給付債務の期末残高		1,945,121千円		2,077,944千円

## (2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成29年3月31日）		（平成30年3月31日）	
非積立型制度の退職給付債務		1,945,121千円		2,077,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,945,121千円		2,077,944千円
退職給付に係る負債		1,945,121千円		2,077,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,945,121千円		2,077,944千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
勤務費用		172,575千円		191,049千円
利息費用		13,852千円		14,663千円
数理計算上の差異の費用処理額		1,818千円		1,997千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額		一千円		24,715千円
確定給付制度に係る退職給付費用		188,246千円		232,425千円

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
数理計算上の差異		24千円		△9,446千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△17,459千円	△26,905千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	主として0.8%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度308,871千円、当連結会計年度313,136千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

## (1) 制度全体の直近の積立に関する事項

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	737,151,599千円	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円	732,391,260千円
差引額	21,440,681千円	16,263,295千円

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.29% (平成28年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.30% (平成29年3月分掛金拠出額)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度54,419千円、当連結会計年度28,770千円)、繰越不足金(前連結会計年度一千円、当連結会計年度一千円)及び別途積立金(前連結会計年度21,495,100千円、当連結会計年度16,292,065千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	一千円	1,129千円
貸倒引当金	一千円	1,774千円
賞与引当金等	329,543千円	348,314千円
未払事業税等	58,719千円	56,159千円
工事損失引当金	一千円	1,076千円
繰越欠損金	310千円	196千円
その他	8,721千円	9,624千円
繰延税金資産合計	397,294千円	418,275千円
繰延税金資産の純額	397,294千円	418,275千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,937千円	3,937千円
減損損失	393,311千円	391,957千円
投資有価証券評価損	26,060千円	一千円
関係会社株式取得費用	一千円	3,322千円
退職給付に係る負債	590,434千円	628,280千円
役員退職慰労引当金	94,941千円	612千円
繰越欠損金	48千円	10,371千円
その他	17,307千円	29,125千円
繰延税金資産小計	1,126,041千円	1,067,607千円
評価性引当額	△420,557千円	△418,197千円
繰延税金資産合計	705,483千円	649,410千円
繰延税金負債との相殺	△12,874千円	△16,549千円
繰延税金資産の純額	692,609千円	632,860千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	696千円	907千円
在外子会社留保利益	8,058千円	8,022千円
資産除去債務に対応する費用	4,119千円	7,619千円
繰延税金負債合計	12,874千円	16,549千円
繰延税金資産との相殺	△12,874千円	△16,549千円
繰延税金負債の純額	一千円	一千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
留保金課税	—	0.1%
評価性引当額の増減	△0.0%	△0.7%
その他	△0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.2%	31.4%

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社

事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェアパッケージの開発並びに販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

スポーツ計測システムの構築ノウハウなどの要素技術をIoT事業をはじめとした各ソリューション・サービスと組み合わせグループの総合力強化を目指します。

## (3) 企業結合日

平成30年1月5日(株式取得日)

平成30年3月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本ソフトウェアエンジニアリング(株)の全株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	95,984千円
取得原価		95,984千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 10,850千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,164千円

(2) 発生原因

日本ソフトウェアエンジニアリング㈱の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	122,951千円
固定資産	10,959千円
資産合計	133,911千円
流動負債	22,656千円
固定負債	26,436千円
負債合計	49,092千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎としてシナジーを発揮しやすい事業部門を集約した「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、コンサルティングからシステム設計、開発、保守・運用に至るまで一貫したシステムインテグレーションサービスを通してお客様の経営課題を解決するトータルソリューションを提供しております。具体的には、ソリューション事業では各業種向けソリューションやネットワークの構築・保守などを展開しております。システム運用事業ではお客様の情報システムの運用設計から構築、管理まで総合的なマネジメントサービスを提供しております。データセンター事業では自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービスのほか、クラウドサービスなどを提供しております。

「プロダクトソリューション」は、LSI、ミドルウェア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では、オートモーティブ向け、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っております。デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,454,633	12,212,670	30,667,304	—	30,667,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,282	△76,282	—	—	—
計	18,530,916	12,136,388	30,667,304	—	30,667,304
セグメント利益	1,067,307	1,322,917	2,390,224	—	2,390,224
セグメント資産	9,173,658	3,518,004	12,691,663	9,982,029	22,673,693
その他の項目					
減価償却費	409,149	58,578	467,728	—	467,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,832	8,276	103,108	134,440	237,548

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,982,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,301,366	14,201,334	33,502,700	—	33,502,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377,075	△377,075	—	—	—
計	19,678,442	13,824,258	33,502,700	—	33,502,700
セグメント利益	1,125,581	1,815,364	2,940,945	—	2,940,945
セグメント資産	9,081,059	4,491,919	13,572,978	11,796,179	25,369,158
その他の項目					
減価償却費	385,087	60,907	445,995	—	445,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,103	14,682	173,785	96,913	270,699

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,796,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	11,170,233	2,717,168	2,818,382	6,795,002	5,186,442	1,980,075	30,667,304

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,813,025	ITソリューション、プロダクトソリューション
ルネサスエレクトロニクス(株)グループ	3,131,963	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	11,943,754	2,867,471	2,990,721	7,487,698	6,070,646	2,142,408	33,502,700

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,824,532	ITソリューション、プロダクトソリューション
ルネサスエレクトロニクス(株)グループ	3,730,382	ITソリューション、プロダクトソリューション

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	14,898	—	14,898	—	14,898

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	—	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	730,968	保証金	558,077
									前払費用	65,787

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	—	建物の賃借 役員の兼任 1名 役員の近親者 1名	賃借料の支払	733,708	保証金	558,077
									前払費用	66,378

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 株式会社ナカヤは、当社の主要株主である多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～26年と見積り、割引率は0.969%～2.048%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,215千円
時の経過による調整額	587千円
期末残高	33,803千円

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.323%～2.319%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,803千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,953千円
連結子会社取得による増加額	2,733千円
時の経過による調整額	2,510千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,900千円
期末残高	50,100千円

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043.53円	1,161.97円
1株当たり当期純利益	114.26円	138.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,702,455	2,065,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,702,455	2,065,899
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,770	14,899,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	9,788	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	8,546	1.60	平成31年4月～ 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	18,334	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,195	2,351	—	—

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第52期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	7,112,238	15,918,906	23,353,821	33,502,700
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	514,463	1,343,898	1,993,313	3,010,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (千円)	346,417	913,517	1,357,295	2,065,899
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	23.25	61.31	91.10	138.65

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	23.25	38.06	29.78	47.56



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,416,316	6,010,807
受取手形	31,220	※2 30,294
売掛金	※1 7,428,586	※1 8,573,108
商品	250,397	148,520
仕掛品	701,469	660,711
貯蔵品	2,145	1,869
前払費用	174,184	217,520
繰延税金資産	349,356	359,531
その他	5,182	10,591
流動資産合計	13,358,860	16,012,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,561,696	2,384,728
構築物（純額）	37,731	34,074
車両運搬具（純額）	840	15,560
工具、器具及び備品（純額）	323,372	247,359
土地	3,861,051	3,861,051
有形固定資産合計	6,784,692	6,542,775
無形固定資産		
ソフトウェア	52,808	111,980
その他	18,152	18,152
無形固定資産合計	70,960	130,132
投資その他の資産		
投資有価証券	57,962	28,859
関係会社株式	298,606	405,440
会員権	86,350	86,350
長期未収入金	11,810	11,003
長期前払費用	34,408	49,373
敷金及び保証金	613,199	648,691
保険積立金	209,688	210,014
繰延税金資産	660,878	587,766
貸倒引当金	△12,859	△12,859
投資その他の資産合計	1,960,045	2,014,641
固定資産合計	8,815,698	8,687,549
資産合計	22,174,559	24,700,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,279,054	※1 2,441,141
未払金	287,859	400,868
未払法人税等	480,375	560,653
未払消費税等	185,278	383,928
未払費用	308,068	419,212
前受金	255,017	442,045
預り金	142,714	235,767
前受収益	684	684
賞与引当金	810,330	840,193
工事損失引当金	—	3,514
その他	1,903	1,701
流動負債合計	4,751,287	5,729,711
固定負債		
退職給付引当金	1,815,470	1,896,322
役員退職慰労引当金	310,062	2,000
資産除去債務	33,803	47,367
固定負債合計	2,159,336	1,945,689
負債合計	6,910,624	7,675,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金		
資本準備金	86,080	86,080
資本剰余金合計	86,080	86,080
利益剰余金		
利益準備金	509,011	538,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	4,667,412	6,398,523
利益剰余金合計	9,676,423	11,437,334
自己株式	△145	△367
株主資本合計	15,262,357	17,023,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,056
評価・換算差額等合計	1,578	2,056
純資産合計	15,263,935	17,025,104
負債純資産合計	22,174,559	24,700,505

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	27,408,309	30,000,854
システム機器売上高	1,681,646	1,703,606
売上高合計	29,089,956	31,704,461
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	22,455,118	24,448,886
システム機器売上原価	1,535,696	1,564,406
売上原価合計	23,990,815	26,013,293
<b>売上総利益</b>	5,099,141	5,691,167
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	111,742	111,577
執行役員報酬	106,512	132,317
給料手当及び賞与	1,102,175	1,114,955
退職給付費用	65,475	59,031
福利厚生費	220,869	222,170
通信交通費	133,698	141,310
業務委託費	287,902	298,125
賃借料	95,953	95,919
減価償却費	82,423	71,605
その他	568,617	572,112
販売費及び一般管理費合計	2,775,371	2,819,125
<b>営業利益</b>	2,323,770	2,872,042
<b>営業外収益</b>		
受取利息	54	108
受取配当金	1,813	※1 25,181
投資有価証券償還益	17,846	—
受取賃貸料	※1 19,864	※1 22,719
その他	27,418	27,528
営業外収益合計	66,998	75,538
<b>営業外費用</b>		
債権売却損	2,712	1,290
為替差損	—	3,994
その他	125	—
営業外費用合計	2,837	5,285
<b>経常利益</b>	2,387,931	2,942,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 26	※2 718
投資有価証券売却益	25,861	38,786
特別利益合計	25,888	39,504
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 226	※3 4,218
固定資産売却損	※4 0	※4 253
特別損失合計	226	4,471
税引前当期純利益	2,413,593	2,977,328
法人税、住民税及び事業税	767,343	855,695
法人税等調整額	△10,637	62,726
法人税等合計	756,706	918,421
当期純利益	1,656,887	2,058,906

## 【売上原価明細書】

## 1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	10,203,102	45.4	10,539,243	43.2
II 外注費		9,209,754	41.0	10,550,187	43.2
III 経費	※3	3,052,886	13.6	3,318,696	13.6
当期発生総原価		22,465,743	100.0	24,408,128	100.0
仕掛品期首たな卸高		690,844		701,469	
計		23,156,588		25,109,597	
仕掛品期末たな卸高		701,469		660,711	
当期情報サービス売上原価		22,455,118		24,448,886	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	1 同左
※2 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 8,263,451千円 退職給付費用 399,556千円	※2 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 8,544,110千円 退職給付費用 400,913千円
※3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 981,616千円 通信交通費 313,664千円 減価償却費 382,393千円 業務委託費 590,138千円	※3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,018,685千円 通信交通費 327,046千円 減価償却費 372,069千円 業務委託費 554,999千円

## 2) システム機器売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 商品期首たな卸高			121,198		250,397
II 当期仕入高			1,664,895		1,462,529
計			1,786,093		1,712,926
III 商品期末たな卸高			250,397		148,520
当期システム機器売上原価			1,535,696		1,564,406

## ③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,325,939	8,297,701
会計方針の変更による累積的影響額						94,328	94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,420,268	8,392,029
当期変動額							
剰余金の配当						△372,494	△372,494
利益準備金の積立				37,249		△37,249	—
当期純利益						1,656,887	1,656,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	37,249	—	1,247,144	1,284,393
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	509,011	4,500,000	4,667,412	9,676,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△145	13,883,635	19,319	19,319	13,902,954
会計方針の変更による累積的影響額		94,328			94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	13,977,963	19,319	19,319	13,997,283
当期変動額					
剰余金の配当		△372,494			△372,494
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,656,887			1,656,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,741	△17,741	△17,741
当期変動額合計	—	1,284,393	△17,741	△17,741	1,266,651
当期末残高	△145	15,262,357	1,578	1,578	15,263,935

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	509,011	4,500,000	4,667,412	9,676,423
当期変動額							
剰余金の配当						△297,995	△297,995
利益準備金の積立				29,799		△29,799	—
当期純利益						2,058,906	2,058,906
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	29,799	—	1,731,111	1,760,911
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	538,810	4,500,000	6,398,523	11,437,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△145	15,262,357	1,578	1,578	15,263,935
当期変動額					
剰余金の配当		△297,995			△297,995
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		2,058,906			2,058,906
自己株式の取得	△221	△221			△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			478	478	478
当期変動額合計	△221	1,760,690	478	478	1,761,169
当期末残高	△367	17,023,047	2,056	2,056	17,025,104



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (3) 貯蔵品

総平均法による原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下のものについては、定額法によっております。

1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

2) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3) アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 5～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4) 長期前払費用

均等償却しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

## (5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

## (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	108,674千円	32,224千円
買掛金	232,664千円	279,778千円

## ※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	8,816千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	一千円	25,000千円
受取賃貸料	13,402千円	16,257千円
計	13,402千円	41,257千円

## ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	26千円	一千円
車両運搬具	一千円	718千円
計	26千円	718千円

## ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	89千円	0千円
工具、器具及び備品	136千円	788千円
ソフトウェア	一千円	3,430千円
計	226千円	4,218千円

## ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一千円	253千円
車両運搬具	0千円	一千円
計	0千円	253千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式298,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式405,440千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	一千円	1,129千円
賞与引当金等	288,228千円	296,871千円
未払事業税等	55,582千円	52,684千円
工事損失引当金	一千円	1,076千円
その他	5,546千円	7,769千円
繰延税金資産合計	349,356千円	359,531千円
繰延税金資産の純額	349,356千円	359,531千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,937千円	3,937千円
減損損失	393,311千円	391,957千円
投資有価証券評価損	26,060千円	一千円
退職給付引当金	556,040千円	580,653千円
役員退職慰労引当金	94,941千円	612千円
その他	11,961千円	17,783千円
繰延税金資産小計	1,086,252千円	994,945千円
評価性引当額	△420,557千円	△398,650千円
繰延税金資産合計	665,694千円	596,294千円
繰延税金負債との相殺	△4,815千円	△8,527千円
繰延税金資産の純額	660,878千円	587,766千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	696千円	907千円
資産除去債務に対応する費用	4,119千円	7,619千円
繰延税金負債合計	4,815千円	8,527千円
繰延税金資産との相殺	△4,815千円	△8,527千円
繰延税金負債の純額	一千円	一千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.0%	△0.3%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
評価性引当額の増減	△0.0%	△0.7%
その他	△0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.4%	30.9%

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,157,694	98,757	15,779	7,240,672	4,855,944	275,362	2,384,728
構築物	309,059	—	—	309,059	274,985	3,657	34,074
車両運搬具	11,617	16,330	7,460	20,487	4,927	1,316	15,560
工具、器具及び備品	1,322,044	61,785	311,752	1,072,077	824,717	137,010	247,359
土地	3,861,051	—	—	3,861,051	—	—	3,861,051
有形固定資産計	12,661,467	176,874	334,992	12,503,349	5,960,574	417,347	6,542,775
無形固定資産							
ソフトウェア	156,446	88,929	4,063	241,313	129,332	26,327	111,980
その他	18,152	39,600	39,600	18,152	—	—	18,152
無形固定資産計	174,598	128,529	43,663	259,465	129,332	26,327	130,132
長期前払費用	75,357	65,924	60,062	81,219	31,846	50,960	49,373
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 山梨ITセンター 情報サービス生産設備 306,446千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,859	—	—	—	12,859
賞与引当金	810,330	840,193	810,330	—	840,193
工事損失引当金	—	3,514	—	—	3,514
役員退職慰労引当金	310,062	—	308,062	—	2,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第51期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第52期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第52期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第52期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2（株主総会における議決 権行使の結果）に基づくもの		平成29年6月30日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 ㊟指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹村 純也 ㊟

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システムウェア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本システムウェア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 ㊞指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹村 純也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

